

日時 平成24年2月20日（月）13:30～16:30  
会場 高知県教育センター本館 大研修室  
出席者 受田浩之委員長、吉岡珍正委員、岡田健委員、川上恵美子委員、  
小西砂千夫委員、坂本あや委員、那須清吾委員、瀧本 豊委員、  
宮崎育子委員、宮地貴嗣委員、山崎實樹助委員  
教育長（中澤）、教育次長（池）、高等学校課長（藤中）、  
高等学校課企画監（森本）、特別支援教育課長（田中）、総務福利課長（稲垣）、  
教育センター所長（濱田）、高等学校課補佐（竹村）、教育政策課補佐（唐岩）、  
総務福利課補佐（笹岡）、生涯学習課チーフ（前島）、  
高等学校課学校教育第一担当チーフ（高野）、同第二担当チーフ（竹崎）、  
高等学校課定通・産業担当チーフ（北村）、高等学校課指導主事（4名）

## 1 開会

- (1) 教育次長挨拶
- (2) 日程説明、資料確認等

### 【委員紹介】

### 【配布資料】

- ① 次第
- ② 座席表
- ③ これまでの県立高等学校再編振興検討委員会等の検討項目
- ④ 資料1-1 第2回県立高等学校再編振興検討委員会の概要
- ⑤ 資料1-2 第2回県立高等学校再編振興作業部会の概要
- ⑥ 資料1-3 第2回県立高等学校再編振興検討委員会及び第2回県立高等学校再編振興作業部会のまとめ
- ⑦ 資料2 第3回県立高等学校再編振興検討委員会 資料
- ⑧ 資料3 第3回県立高等学校再編振興検討委員会  
定時制・通信制の特徴、現在の再編計画に基づく改編  
による成果、課題について
- ⑨ 資料4 県立高等学校再編振興に係るアンケート調査 報告書
- ⑩ 資料5 県立高等学校再編振興に関する地域懇談会
- ⑪ 参考資料1 学級規模の違いによる教育課程の状況（例）
- ⑫ 参考資料2 学級規模の違いによる部活動の状況（例）
- ⑬ 資料 発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する  
指針

- 2 第2回県立高等学校再編振興検討委員会の内容確認  
(高等学校課企画監：以下 企画監) 資料1-1の説明。  
(受田委員長：以下 委員長) 疑問点、不足点はないか。  
(委員) なし。  
(委員長) 質問はないか。  
(委員) なし

### 3 検討内容

#### <(1)各報告>

- ① アンケートの調査報告
- ② 地域懇談会の報告
- ③ 参考事例(島根県立隠岐島前高等学校の報告)
- ④ 第2回県立高等学校再編振興作業部会の概要
- ⑤ 第2回県立高等学校再編振興検討委員会及び第2回県立高等学校再編振興作業部会のまとめ

(委員長) 各報告③の順序を変更したい。①、②、④、⑤、③の順で行いたいがよろしいか。

(委員) 異議なし。

(委員長) それでは、事務局に「① アンケートの調査報告」、「② 地域懇談会の報告」の説明してもらおう。

(企画監) 資料4、資料5の説明。

(委員長) 事務局の説明に対して質問はないか。

(瀧本委員) 資料4 県立高等学校再編振興に係るアンケート調査報告書P21総括(1)と(2)について質問したい。

総括(1)について、「通学時間は本県の地理的な状況や交通事情等を考慮しなければならないが1時間未満が適当であるという意向がうかがわれる」とあるが、現在の高校に通学されている生徒の中で、通学時間が1時間未満の生徒は全体の中で何%位であるか。把握していれば回答してほしい。

総括(2)の学校規模については、中学生においては、学級数「2～3学級」規模を多く選んでいる。高校生になると、学級数「4～5学級」規模の割合が高くなっている。県下の県立高等学校において4～5学級規模の学校には、どのような学校があてはまるのか。資料があれば示してもらいたい。

(岡田委員) 瀧本委員の質問と関連するが、資料4 P21総括(2)で中学生は「2～3学級」、高校生は「4～5学級」を回答している割合が高いとある。

高校生のアンケート結果について聞きたい。「4～5学級規模」と回答した生徒の多くは、所属高校の規模が4～5学級規模であるのか。また、回答した生徒の所属校の規模が、適切な規模の学級数に回答した学級数と同じ傾向にあるのかお聞きしたい。

(企画監) 通学時間について、時間帯による実際の人数については把握していない。

自転車、自動車など通学手段によって違いがあるが、交通手段によりある程度の移動距離は把握している。

アンケート結果からすべての地域で「1時間未満」で通学できることは重要に受けとめながら、今後の学校配置を検討しなければならない。

学校規模については、第1回高等学校再編振興検討委員会資料6 P3に学校規模を示しているので参考にしてもらいたい。「4～5学級」規模の学校は、安芸高校、山田高校、高知丸の内高校、高知東工業高校、伊野商業高校、春野高校、須崎工業高校、須崎高校、中村高校、幡多農業高校、宿毛工業高校、宿毛高校の12校があてはまる。その他に、6学級規模3校、7学級規模4校、8学級規模1校が現在設置されている。

アンケートには、高校別のデータはあるが、所属学級規模と回答した適切な学級規模との関係までは分析していない。資料4 P17で全日制と定時制を分けたデータは示している。定時制については、小規模を回答している傾向がうかがえる。適切な学級規模は、それぞれの生徒の目的や適性によって回答が異なっている。

(委員長) 瀧本委員の最初の質問には、正確に回答がもらえなかった。

(企画監) 実態についての数字は、把握していない。

(委員長) 次回、実態について報告してもらいたい。また、開会の挨拶にもあったが、今回の入学者選抜から全県一区選抜制度に変更されたようだが、入学者選抜試験終了後、昨年からの変化も一緒に整理してもらいたい。そうすれば、議論の参考になる。整理が大変だと思うが、今後、アンケートを考察するための資料となるのでお願いしたい。他に意見はないか。

(委員) なし

(委員長) 次に「④ 第2回県立高等学校再編振興作業部会の概要について」報告してもらおう。

(企画監) 資料1-2について説明。

(委員長) 第2回県立高等学校再編振興作業部会の概要について初めて見るものである。この第2回検討委員会の議論内容のポイントを作業部会に明確に伝え、現場に近い立場の作業部会委員に議論してもらったものである。(1) 産業教育に関することについて質問、意見はないか。また、(2) 多様性への対応に関することについては、後半で検討したい。

(那須委員) 農林業の部分について記載された内容については理解できる。農業技術や農業ビジネスに対する展開の議論がない。農業技術や農業ビジネスやバイオマスを勉強する。その学習に対して、付加価値を付けた議論がないような気がする。

都会の人からみると、「高知」はブランドである。高知県で、農業が勉強でき、農業ビジネスも環境もバイオも勉強ができる。これだけを「高知」で勉強できるとアピールすれば、都会から人が集まると思う。再編でなく振興

の面から、カリキュラムを検討してもらいたい。

(委員長) 県外からみると高知は魅力的である。

(那須委員) 高知で、農業だけでなく、ビジネスやバイオなども学べることは魅力的である。高知で、農業ビジネスに関する知識を学び、その後、都会でビジネスをはじめさせたいと希望する保護者は少なからずいる。都会の感じかたは、高知とは違うと思う。

(委員長) 島根県立隠岐島前高校でも同じことがあるので後で報告する。

この会では、問題点は分かるが、どうすればよいか一定の方針を示し、その後、方針を受けた事務局が、どうすればよいか具体的な在り方を検討してくれると考えてよろしいか。

(企画監) この検討委員会は1年間をめどに検討を進めていく。委員の意見をまとめて報告書に書きこんでいく。その後、報告書をもとにできる事とできない事を精査しながら、具体的な計画を進めていこうと考えている。

(委員長) 当会で、アイデアをだしてもらおうと同時に、改善する方向の意見をいただきたい。これらの意見を具現化することは次の段階であると考えている。

(那須委員) 私的な意見になるが、高知県で農業系の学校を縮小することは、県としての強みを捨てることになると感じる。

(委員長) その他の視点からの意見はないか。

(坂本委員) 作業部会の運営についてお願いである。検討委員会では、高知県として、こうした形がよいということを検討している。この検討を受け、どのような方法があるかを検討してもらいたい。この報告書を見ると、検討委員会も作業部会も同じ議論をしたものと感じる。

たとえば、農業を残す方向性が検討委員会で示したなら、作業部会では、どのような方法で存続させていくかを議論してもらいたい。水産についても存続をさせていくなら、どのような方法で存続をさせていくかを議論してもらいたい。

(企画監) 作業部会の運営については、さきほどの意見のとおりである。検討委員会で出ていない意見があるので、それを補完する場も作業部会の一つの機能と考えている。検討委員会の検討を受けて更に深める面と、新しい意見を出していく面の二面性をもたせて補完する運営をしていきたい。

(山崎委員) 「産業系専門学科に入学している生徒の目的意識が低いのではないか」との意見がある。普通科であれ、産業系専門学科であれ、保護者の職業によって進学先が違ってくると思われる。今の産業構造の中で、第一次産業の比重は縮小傾向になっている。保護者の産業形態をみると、農業高校へ進学する者は少なくなると感じる。農業高校は、時代の流れを見極めPRし、農業従事者以外の家庭の生徒たちにも魅力を発信しなければならない。

(委員長) 生徒の目的意識について、本質的な問題が指摘された。これを改善していくためにも小中学生に対して職業教育及び県産業に関する教育が重要であるとの意見であった。

作業部会とのやり取りをどうスムーズに行うかを整理したい。

- 1 本検討委員会での議論主題を絞って作業部会に報告してもらい、それらを、現場に近い作業部会の委員で踏み込んで意見交換をしてもらう。
- 2 本検討委員会で議論されていないポイントもあるので、作業部会ならではの視点からも、不足点を補完してもらう。
- 3 本検討委員会であがった問題点について、もっと踏み込んで議論してもらいたい。どのような方法で解決していくかの議論が必要であり、今後の在り方も検討してもらいたい。

(教育次長) 次回の作業部会で、これらの意見を確実に伝える。できるだけ効率的に2つの会が運営できるようにしていく。

(委員長) 問題点を指摘するに当たって、先ほど高知県の農業関係の高校がなくなることはあり得ないとの意見があった。再編振興検討委員会は、大所高所から本県の産業振興計画を基にあるべき姿を描き、持続可能性を根底に置きながら高等学校の教育を考えていくことが必要である。もちろん子どもたちの教育を受ける権利が根底にあってのことである。この会では、大きな視点から議論しなければならない。作業部会では、なぜ、高知において農業高校がなくなることがありえないのか。一次産業の向かう方向の骨格を指摘していただきたい。

三回目の検討委員会になって、両会の運営方法についても議論できたと思う。

(宮崎委員) 看護・福祉に関しての意見である。「日本一の健康長寿県構想」に応える人材育成の観点から、看護・福祉に関する新たな学科を設置することについては、特に考えていない。看護・福祉の心をもった生徒を育成することが大切であると思っている。このような心を育むには、様々な人から学ぶ機会が必要であると思う。日常生活で学ぶこともあるが、学校教育の中で具体的にどのように学んでいくかを検討してもらいたい。

また、前回でも発言したが、キャリア教育は、幼いときから取り組まないで将来の職業をイメージ化することができないのではないかと思う。生徒の中には、大学等で職業を決める学生が多いと思うが、幼い時からイメージ化する機会を与えることは大切である。

繰り返しになるが、小学、中学、高校とそれぞれのカテゴリーで、人から学ぶ機会を作ってもらいたい。その場合、教える側も検討してもらいたい。学校の先生であったり、外部の人材であったりする。

本県は、他の都道府県と比べて、高齢化が10年早く進んでいる。高知県においては、看護や福祉の分野が大きな課題である。是非この会でも検討してもらいたい。

(委員長) 看護・福祉の視点から述べてもらったが、全体につながる意見であった。できるだけ早い時期からのキャリア教育の中で、職業意識を醸成することの重要性を述べてもらった。これらのことをどのようにして、教育の中に反映していくか、誰がどこですすめていくかが重要である。全国的にも職業観の育成が問題となっている。

(瀧本委員) 別の観点から述べたい。現在、県の最も重要な計画は、産業振興計画であると考えている。産業振興計画を持続的にさらに進めるためには、産業系専門学科で学習している高校生が重要となってくると思う。県の産業振興計画とリンクさせた産業系高校の再編振興計画が大切である。県立高校の再編振興及び産業系専門学科の再編振興を県の産業振興計画と連動して検討してもらいたい。

(委員長) 再編振興検討委員会での振興の面については、県の産業振興計画とリンクさせて議論を進めなければならない。産業の継続性は、地域の持続可能性にもつながる。そのための担い手づくりの視点で高校の在り方を検討すべきとの意見であったと思う。

しかし、この検討委員会で、これらをすべてリンクさせて検討していくのは難しいと判断する。高校教育では、産業振興計画の中の取り上げられている人材育成の面のみをリンクさせて検討すべきである。産業振興計画の人材育成の面で不足している部分を補っていくべきであろう。

(宮地委員) 教育は、長期的な視点で考えなければならない。県外の保護者の方には、高知で農業や水産や自然などを学ばしたいという意識はあると思う。もし、県外から生徒を集め、学校を運営した場合、結果が表れるには、5～10年のスパンが必要である。卒業生が社会で活躍し、成果が表れ検証するまでには10年間は必要であると思う。

産業系専門学科の生徒は、目的意識が低いと感じることは、小中学生に産業について教えてもすぐには変わるとは思わない。短期的な発想では現状を変えることはできないと思う。高知工科大学のように新しい取組をしないといけない。新たな取組が、3年位で成果が表れなくても長いスパンで考える必要がある。

発想を変え、高知だけでしかできない教育を考えるべきであると思う。農業高校は能率をあげることや、生産性を高めることに主眼を置いているが、たとえば、農業と水産業を一緒にして高知自然高校を新しく設置するなど新しい視点が必要である。

(委員長) 教育は長期的視点が必要であり、また、発想を変える視点も必要であるとの意見であった。

資料1-2の中に、成功例が沢山あるとの記載が気になっている。本日のテレビ番組に香美市在住のデザイナーが登場する。このような成功者を教育の場で生かしてもらいたい。

(那須委員) 宮地委員の発言に100%同意する。高知では、どのような人材が必要であるのかが見えてこない。東京と同じ発想で、人材育成の議論しているように感じる。高知は東京と違う。産業振興計画は大切であるが、県がもっている長いスパンである産業政策の中の人材育成をこの場に出してもらわないと産業振興計画の中の人材育成では、長期的な視野に立つことができない。

(委員長) 産業振興計画は、足元を見つめ手を付けられるところからやっている。高知県は、行政と教育が同じ時期に振興を議論ができる特異な状況である。次に、「⑤第2回県立高等学校再編振興検討委員会及び第2回県立高等学校再編振興作業部会のまとめ」に進みたい。

(企画監) 資料1-3の説明。

(委員長) 今日の会での意見も加筆、修正される方向でよろしいか。

(企画監) はい、その通りです。

(委員長) 資料1-3は、今の時点での案であり、決定したものではない。質問はないか。

バランスが悪いと思う。林業についての視点がまとめられていない。意見がないからこのようなまとめになったのか。山の育成には時間がかかる。産業振興計画では、林業に係る人材育成をうたっている。しかし、ここには、林業についてのまとめがないのはバランスが悪いと感じている。84%を森林で占める県の現状がこれで良いかと感じる。

(宮地委員) 高知県には、林業高校がないからでは。

(企画監) 作業部会の中でも意見が出ているが、マイナスのイメージの意見が多い。

(委員長) 林業について、まとめの中でも強調してもらいたい。

(小西委員) 再編振興を検討せざるを得ないのは、生徒数が減っているからである。

学校規模を維持するためには県外から生徒を受け入れることが方策の1つである。県外からの受け入れを確保するには、出口の保障が有効である。県内外の大学への進学確保が欠かせない。高知で特色のある農業を学んだ生徒であれば、一定の基礎学力があれば、指定校推薦等で喜んで受け入れる大学があると思われる。基礎学力があって、「地域の農業のことや環境について語れます」という生徒は、大学にとって魅力的である。評判が上がれば県外から生徒は自然に集まる。

懸念事項が2つあって、そうした生徒を受け入れることが高知県内の学校の現状として現実的と受け止められるかどうか、もう一つは、県外の中学生在がどれだけ高知県で学びたいと思っているのか、マーケティング調査をする必要があるが、その体制を整えられるかどうか。そうしたジレンマがあるが、県外から受入れる方策はあると考える。

(委員長) 県外から子どもを呼ぶことに対して絵が描ける、高校から大学への接続の重要性について指摘があった。国語、英語の基礎学力の担保が必要であることを再認識させられた。基礎学力が必要であり、産業系の学習だけでは通用しない。

(那須委員) 出口がはっきりしていないと、入口や中身は議論できない。たとえば、簿記の教育をしっかりして、アウトソーシング事業をはじめるといった明確な方向性を教育に取り入れないと議論が深まらない。昨年の12月末の有効求人倍率が0.59%の本県で、出口がきちんと見えた形の教育をしていくことが大切である。このような視点を入れないと良い結論に結び付かない。

(委員長) 出口に関しての意見も議論をしていく必要がある。資料 1-3 に関しては、一旦終わりたい。

(山崎委員) 資料 1-3 の取り扱いはどうなるのか。

(委員長) 資料 1-3 に今回の意見を加筆修正してもらい、次回の議論のテーブルに載せてもらう。

(企画監) 最終的には、報告書にまとめさせてもらう。資料 1-3 については、次回に加筆修正して提出する。

(委員長) ここでまとめが終わった訳ではない。

次に「③参考事例 島根県立隠岐島前高校の報告」をしたい。その前に休憩をはさむ。

(休憩)

(委員長) それでは再開する。事務局説明をお願いします。

<参考資料 (高等学校課): 島根県立隠岐島前高等学校について 配布>

(企画監) 参考資料 (高等学校課) の説明

(委員長) 水産庁の産業アドバイザーで島を訪れ、町長の紹介で隠岐島前高校を訪れた。I ターン者によって地域を活性化している。島のコンセプトは「ないものはない」である。現在、I ターン者は 10% を超えている。ソニー、トヨタ、リクルートなどを中途退職した方が、高校魅力化プロジェクトや隠岐國学習センターを立ち上げ高校の活性化に取り組んでいる。キャリア教育として、「夢ゼミ」とし、著名人とスカイプでつながった環境で授業をおこなっている。観光甲子園でも賞をもらっている。国公立大学に進学することは、島を離れることになり、島にプラスにならないのではと尋ねた。すると、島に対して思いをもっている生徒たちは、島を離れても経済的、物質的につながっているので大丈夫。中には U ターンする生徒もいれば、企業のトップになって島を支えてくれるであろうと考えている。県外からの生徒を入れることによって、学校の活性化につながる例を参考事例としてあげさせてもらった。議論するつもりはない。質問はないか。

(宮地委員) 選んだ理由と他にもこのような公立高校があるのか聞きたい。

(委員長) 隠岐島前高校は、日本中でも、目立った事例だと思う。

(企画監) これだけ町が関わっている学校はないと思う。高校だけでなく海士町の力強い支援があるからこれだけの成果が表れていると考える。

(委員長) 県立高校に町が絶大な支援をしていることがポイントである。

(小西委員) 全国には特色ある小規模校がいくつかある。島根県の私立キリスト教系の学校の場合、1 学年 20 名ぐらいの全寮制である。この高校には、全国から生徒が集まっている。全国の大学から指定校推薦枠も多いと聞く。小規模校でもコンセプトを出し、理念を出すことにより人を集めることができる。しかし、公立校ではなかなか同じ取組は難しいかもしれない。それでも、これだけ生徒数が減っている中では、公立校においても覚悟を決めて取り組む



必要があると思う。

(委員長) 参考になる事例は全国にたくさんある。後半に入っていきたい。

<(2) 定時制・通信制について>

- ① 定時制の現状について
- ② 通信制の現状について
- ③ 様々な入学動機や学習歴をもつ生徒への対応について
- ④ 定時制・通信制の在り方について

(委員長) 定時制・通信制について「① 定時制の現状について」「② 通信制の現状について」事務局から説明をしてもらう。

(企画監) 資料2を説明。

(委員長) 「③ 様々な入学動機や学習歴をもつ生徒への対応について」に進みたい。

(企画監) 資料3の説明。

(委員長) 「④ 定時制・通信制の在り方について」に進みたい。

(企画監) これまでの説明に対して、意見をいただきたい。

(委員長) これまでの再編計画では、定時制・通信制に関する学校に対して、1学年あたりの最低規模の人数は決まっているのか。

(企画監) 平成12年の報告書の「21世紀を展望した高知県高等学校の在り方」のなかに、定時制課程の最低規模は1学年1学級10名以上と報告されている。定時制課程はそもそも勤労青少年に対して、夜間に授業を行うものであったため、交通手段や地理的な配慮した設置となっている。

通信制に関しては、最低規模の規定はない。

(委員長) 先ほどの事務局から、平成16年度あたりから定時制・通信制の生徒総数は減っていないとの報告があった。県全体の生徒数が減少している中で、定時制・通信制の生徒数が減少していないことは、比率として増えていると考えられる。

各学校単位でみた場合、定時制課程で最低規模の1学年1学級10名以上を満たさない学校はあるのか。

(企画監) 人数だけでみた場合、1学年1学級10名を満たさない学校はある。

(委員長) 定時制・通信制の在り方を考える場合のキーワードが「多様化」だと思われる。多様な生徒への対応を26年降の10年間どのように位置づけていくか議論をしてもらいたい。

(岡田委員) それぞれの学校には、それぞれの役割がある。現在、本県の高等学校への進学率は、98%を超えている。これは、中学生全員が高等学校に進学しているといっても過言ではない状況である。

生徒の志望動機も多様化している。このような多様化した生徒達のニーズに高等学校は、応えていかなければならない。

現在高等学校には、全日制、定時制、通信制の三つの課程がある。全日制課程にも学年制や単位制があり、学校運営上の違いがある。さらに、普通科、

産業系専門科、総合学科のように学科に分かれ、また、中高一貫教育校なども設置されている。様々な形態の学校を設置し、それぞれの学校が、生徒に対する役割、地域に対する役割を学校の特色を出して担っている。このような各校の役割を見極めたうえで、県全体のバランス、学校規模や配置の適正化の議論をおこなっていく必要がある。

定時制高校は、かつては勤労青少年の為の学校であった。しかし、近年は、勤労青少年は減少傾向にあり、全日制高校を中退した生徒、不登校経験した生徒や支援が必要な生徒など様々な志望動機や学習歴をもった生徒が定時制に入学してきている。今の定時制高校は、このような生徒のチャレンジする場としての役割がたいへん強くなっている。そのためにも定時制高校は、ある一定の地域ごとに必要であると考え。また、現在も様々な生徒に対応するためのシステムがあるが、今後もサポートシステムの充実が大切になると考える。

(委員長) 定時制課程は、多様化に応じていくことが大切であり、一定地域に配置が必要である。

(坂本委員) 定時制の生徒数に対するの質問である。定時制は、一昔前は夜間部だけであったが、現在、大方高校、高知北高校、中芸高校のように昼間部を設置した学校も定時制に分類されている。ここで示されている定時制の生徒数は昼間部と夜間部とを合わせた生徒数であるのか。

(企画監) 文部科学省の高等学校の教育課程区分は、全日制、定時制、通信制の三課程である。この区分より大方高校、高知北高校、中芸高校は、定時制と位置付けられる。資料の中では、定時制の枠で生徒数を標記している場合は、昼間部と夜間部を合わせた数字である。定時制の詳細を標記した場合は、昼間部と夜間部に分けている。

(坂本委員) 資料のデータが、定時制の昼間部と夜間部を合わせたデータと昼間部と夜間部を分けたデータの2つのパターンあることを理解してほしい。高知県の定時制には昼間部と夜間部があることを確認しておく。

また、昼間部と夜間部では多様な生徒に対する役割が変わってくる。定時制として、昼間部も夜間部もまとめて議論するのではなく、分けて議論すべきである。

(委員長) 昼間部と夜間部を分けて考えていく必要がある。

(山崎委員) 数字の確認。資料2 P11 2 定時制・通信制生徒の入学前経歴の比較の表で、平成23年度の定時制の中学新卒が74.0%とある。中学を卒業して、定時制を希望して入学した生徒と、全日制を希望していたが入試で不合格であったため定時制に入学した生徒の割合を把握しているか。

(企画監) 全日制の入学選抜試験に不合格のため定時制に入学した生徒数は把握していない。

(山崎委員) 入学選抜試験に不合格となった数は分かるか。

(企画監) 高校進学者の割合が98%を超えているので、2%弱が高校に進学していない。

(山崎委員) 入学選抜試験を受検した生徒が、全員合格しているのか。不合格となった数を示してほしい。

(企画監) 全員は、合格していない。

(山崎委員) 入学者選抜で不合格となって浪人などしている数を聞きたい。

(高等学校課長補佐) 入試のデータが手元にないので、違う機会にデータを示したい。

(川上委員) 特別な支援を必要としている生徒が増え、小中学校でも特別支援教育の推進が求められている。先ほどの意見の中にもあったように、高校進学率が98%を超えている中で、特別な支援を必要とする生徒も高等学校への進学を希望している。このような中、特別な支援を必要とする生徒に対しての進路指導が非常に難しくなっている。中学校では、このような生徒たちにどのような進路保障をしていくかが大切となっている。

産業系専門学科の議論の中でもあったが、中学校側に伝わってくる高校側の情報が少なすぎると感じている。特別な支援を必要とする生徒に対する進路をどのようにすればよいか日々悩んでいる中学校側への情報提供をお願いする。特別な支援を必要とする生徒のためにも、定時制課程が一定の地域に必要であるとする。

併せて資料2 P1 (10)の中に、「他県では、特別な支援を必要とする生徒の入学を前提に運営している公立校もある。」とあるが、これについて具体的に教えてもらいたい。

また、高知丸の内高校の入学者選抜のチャレンジ制度も教えてもらいたい。

(岡田委員) 高知丸の内高校のチャレンジ選抜制度は、出欠状況等に特別の事情がある者を対象に実施している入試制度であり、定員は10名である。中学時代に不登校気味であった生徒を一定数入学させる目的で取り入れた制度である。高等学校であるので、入学後については一般の生徒と同じ扱いになるので、授業は一斉のなかで行っている。もちろん、個人的な支援をこまめにやっている。

個別指導の点では、定時制課程では生徒数が少ないので、もっと目が届く指導ができているのではないかと思う。

(委員長) 本日欠席の濱川委員からの事前にコメントをもらっているので紹介したい。

(企画監) 濱川委員には、カウンセラーの立場から意見をもらった。

(委員長) 濱川委員の意見では、今後も特別な支援を必要とする生徒数は増えると予想されるので、きめの細やかな指導が必要であり、自立できないニートが増えると経済的にもマイナス要因になるので対策が必要との意見をいただいている。

定時制・通信制の在り方については、基本的には存続を望み、地域性や他県の状況を考慮に入れながら検討が必要であるとの意見であった。また、具体的に、クラスの人数が10名程度がよいとか、学年を越えたクラスを作るなど学校運営についても意見をもらっている。

(瀧本委員) 定時制に通学している生徒は、様々な事情があり定時制に通学していると考えている。個人的には、経済的に厳しい方が多いと思っている。現在は、授業料は無償であるが、定時制生徒の奨学金制度はどのようになっているか。使い勝手の良い奨学金制度の創設は可能であるか。また、定時制独自の奨学金制度を作ることは可能であるか。できれば、給付型の奨学金制度はつくれないか。経済的な支援の議論を県の方でもしていれば教えてもらいたい。

(委員長) 奨学金の状況は、定時制・通信制だけでなく全日制も含めて情報をもらいたい。定時制だけの奨学金の創設についての必要性は、作業部会で検討してもらいたい。確認ですが、授業は無償か。

(教育次長) 高校の授業料は無償である。奨学金については、定時制・通信制・全日制で分けていない。条件は、緩和している。

(委員長) 定時制においても進学する生徒が多くなっていると思うので、進路指導体制もしっかり整えていく必要があると考える。進路体制も含めて他県の状況を報告してもらいたい。

(坂本委員) 大方高校は、昼間部、夜間部それぞれのニーズに合わせて授業を行っている。先日、学校を訪問した際の授業では、1年生から3年生まで同じ授業を受けていた。単位制は、大学の運営と似ていて、卒業に必要な単位数を修得すれば卒業できることになっている。いつも同じメンバーで授業を行っているのではない。授業によって異学年と学ぶこともある。このような取組によって選択肢が広がり、授業も自分に合った科目を選択できる面白い取組の学校である。また、大方商業高校から大方高校になり、日商簿記検定1級合格者を出した。このように生徒自身が伸ばす力を見極め深く学習できる学校である。

(委員長) 作業部会で定時制・通信制の在り方を議論してもらおう。この検討委員会を整理する。

1 定時制・通信制は必要であるとの意向である。作業部会での意見はどうであるか。

2 定時制・通信制の設置の地域性が議論された。現在の設置校の地域性での問題点と地域性における必要性を現場からの視点で議論してもらいたい。

3 様々な事例を求める声があったので、事例については事務局が集め、作業部会でこの会より先に議論してもらいたい。

4 定時制の生徒には、経済的理由があるのではないかとの意見であり、そのような生徒に対する奨学金の状況のデータを示し、多様な生徒たちの経済状況を現場ではどのように感じているか話してもらいたい。

5 高校生の進学率があがっている現状において、定時制の進路指導の体制づくりについて現場レベルの議論をしてもらいたい。

他の視点があれば、発言してもらいたい。

(那須委員) 本当に必要なら必要といえば良い。高知県の高校の全生徒数に占める

定時制の生徒数の割合は、ざっと計算したところで7%ぐらいである。これは、全国と比較して多いかどうか。

不登校を経験した生徒や経済的理由で定時制高校を選択する生徒のニーズがあれば、必要と判断してよいのではないか。コストの問題ではないニーズの問題である。

定時制では、社会人と同じ学習環境で学習できるのは、不登校を経験した生徒にとっては良い効果になるのではないか。このような良い効果を検証して、存続を議論すればよい。

(委員長) 「(3) その他」他にはないか。

(企画監) 参考資料1及び2は、次回の資料としたいので参考にしてもらいたい。

(委員長) 以上で終わりたい。

### 3 閉会

- (1) 閉会挨拶 (教育長)
- (2) 次回開催日程の確認
- (3) 諸連絡